

# 令和元年度 政務活動報告書（1）

会派又は議員名 清 新

政務活動期間	令和元年9月6日～9月8日（3日間）
政務活動先	宮城県大河原町、山元町、大崎市
政務活動参加者	山田 明・山崎公司・稲村勝俊・岡野喜代治（4名）
政務活動項目	○大河原町 健幸都市への取り組み、議会報告会の実施方法 ○株式会社一苺一笑 会社のコンセプト、栽培の特徴、ブランド化、マーケティング戦略 ○岩出山あ・ら伊達な道の駅の運営状況、今後の目標
政務活動項目に係る（目的・結果等の概要・所見）	別紙のとおり

## 令和元年度 政務活動報告書

会派 清新 山崎公司

政務活動期間 9月6日(金)～9月8日(日) 3日間

政務活動先 宮城県 大河原町、山元町、大崎市

政務活動参加者 山田 明・山崎 公司・稲村 勝俊・岡野 喜代治

### 政務調査活動項目

#### 9月6日

- 10時から10時40分 震災遺構 仙台市立荒浜小学校見学
- 13時から14時30分 大河原町議会 研修
  - 健幸都市への取り組み
  - 議会報告会の実施方法
- 15時30分から16時30分 株式会社一莓一笑
  - 会社のコンセプト、栽培の特徴、ブランド化、マーケティング戦略

#### 9月7日

- 10時から12時 岩出山 あ・ら伊達な道の駅
  - 道の駅の運営状況
  - 今後の目標
- 13時から14時 有備館視察
- 14時から16時 政宗公祭り 記念式典、奥の細道330周年記念事業
- 16時から 伊達な絆 交流宣言調印式
- 16時30分から18時30分 姉妹都市歓迎交流会

添付資料 旅程表  
説明資料写し

9月6日（金）

① 震災遺構 仙台市立荒浜小学校 （山崎 公司）

2011年3月11日に発生した東日本大震災において、児童や教職員、住民ら320名が避難し、2階まで津波が押し寄せた荒浜小学校。津波による犠牲を再び出さないため、その校舎を震災遺構として公開されている。津波の脅威や教訓を後世に伝えていきます。

荒浜地区は、仙台市中心部から東に約10km離れた太平洋沿岸部に位置し、800世帯、2,200人の人々が暮らす集落がありました。

改めて、地震発生から避難、津波の襲来、そして救助される経過を写真や映像で振り返り、災害の備えについて学ぶ機会であった。

また、沿岸部の防波堤の作業に多くの重機と作業員が集中している姿を見て他の地域の大きな事業が大幅に遅れている原因を感じた。

② 大河原町町議会 （山崎 公司）

議会事務局長、議会運営委員長、文教厚生委員長、健康推進課課長、福祉課課長他12名の参加。

○ 健幸都市への取り組みについて

福祉課・健康推進課から説明があった。

① 大河原町の概要として、・自然条件—宮城県南地域の中央に位置し総面積24.99km<sup>2</sup>の町で周辺は農地と山林が囲んでいる。

- ・社会条件—人口はほぼ横ばい。産業は、第三次産業が主体。
- ・人口の状況—人口23,543人（高齢者人口6,345人高齢化率27%）
- ・町内の診療所数—医科15カ所、歯科16カ所
- ・国民健康保険医療費—345,895円 33位（県内35市町村中）
- ・後期高齢者医療制度健康診査受診率 53.8%（宮城県28.3%）
- ・要介護認定率 11.5% ・介護保険料 第7期 3,900円

② 歩きたくなるまち推進事業

平成27年度に「大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で検討。

平成28年度から「歩く」ことによる健康増進を目的に事業開始した。

◎ 「歩いて健幸システム」（活動量計データ管理システム）

- ・登録者 621名（平成31年3月31日現在）
- ・専用の歩数計をもちます

- ・アクセスポイントで歩数を記録します（町内公共施設 6カ所に設置）
- ・歩数目標が達成したかわかります ・歩数にポイントがつきます
- ◎ 運動啓発事業（ウオーキング、ノルデックウオーク教室等）
- ◎ ウオーキングコース案内看板設置、ウオーキングマップ製作等
- ◎ 体成分分析測定会等

参加者に行ったアンケートでは運動習慣が維持・改善されたとの声があり、歩数計をもつことで運動習慣に寄与していると考えられます。

今後、さらに事業への参加者を募りながら、体成分分析測定等を継続し継続されるデータを活用した事業の検証法を検討し取り組みに努めます。

町民の健康に向けて「歩きたくなるまち」をウーキングマップで示し、積極的な健康づくり活動が参考になり、当別町においても、具体化したい内容です。

○ 議会報告会の実施方法について

議会事務局から開催要領について説明がありました。

議会基本条例に基づき、議会報告会を実施している。

別紙の開催要領に基づき、説明がありました。

議会報告と意見交換の中で特に注意しているのは、

- ・参加者からの発言は、より多くの方が発言できるよう配慮する
- ・議員の発言は、特定の議員に偏らないように対応する
- ・報告会終了後は、報告会の成果・効果等については全体で総括する

以上を踏まえ、今後、当別議会の報告会に参考にしたい。

③ 株式会社 一苺一笑 （稲村 勝俊）

対応者 代表取締役 佐藤 拓実

住所 宮城県亘理郡山元町

内容

経営理念、事業コンセプト等、栽培技術の特徴、ブランド化の為の販売の特徴、経営組織の特徴、労務管理のあり方から周年雇用、加工品等の取り組み、経営管理ではICT活用と異常気象、非常時等の経験の蓄積の重視、震災で被災し、高設養液栽培とICT活用による環境制御システム、夜冷庫処理育苗で収穫期のコントロールによる長期間の出荷体制、選果、流通（当日配達事業）など施設の見学と共に説明を受けた。

現在、沖縄を始め国内各地、国外数カ国の苺栽培の技術指導をされている。

当別町かもいアグリ冬期間リスクと低温処理育苗の低コストメリット等、地域間連携の可能性もあるとの説明があった。

9月7日（土）

- ④ 岩出山 あ・ら伊達な道の駅（山田 明）  
対応者 代表取締役 遠藤 悟 氏（69歳）

1. 運営状況

平成13年度開業以来、今年で19年目を迎える。当初平成13年度来客数は、約160万人・販売額約4億1000万円からスタート。平成30年度は来客数370万人を超え販売額は約14億5000万円、現在の客単価は平均1200円である。近年、インバンド効果で台湾、中国、韓国、タイの外国人が増加傾向。リピーター率は75%との事で視察当日も早朝より駐車場は満車状態で店内もレジに行列が出来ている状態。夏の時期は、土日、正面入口横のステージでアマチュアバンドが舞踊ショーを開催している。（出演料は0）  
現在、従業員はパート35名を含め95名との事。女性管理職を多く雇用している。（部長職で2名）PR方法として、ロイズ提供によるバルーンを揚げたり東北6県の道の駅と連携し、ロイズ提供による移動販売車で定期的に巡回している。営業時間は8時45分から18時まで。

2. 今後の目標としての第2ステージへの挑戦

○ 現状、目標として実践している事

① 清掃は朝飯前

常に店内トイレは清潔にと早朝より清掃を行いお客様を迎えている。

② 損して得とれ

来店客を誘引する為に、バスの運転手・ガイドにロイズのソフトクリームを無料で提供。口コミで拡散し、バスの来場が増えた。

又、バス会社・旅行社に道の駅に立ち寄って戴いた場合、来店客1人につき100円のリベートをバックしている。

③ お客様の視点

遠藤社長自ら毎日開店と同時に入口でお客様を迎え入れ、店内を廻り、お客様店のスタッフの声を聴きリピーターの向上に努めている。

月に1回、スタッフ会議（管理職以上）を開き課題の洗い出し、スタッフの不満・要望に耳を傾け改善に努めている。

○ この他にも女性スタッフの目線・感性を重視し、店内の陳列・接客等、女性の意見を多く取り入れている。又、インバンド客誘致の為に、担当者を設け国・県・市へPR及び営業に重点を置いている。

ちなみに、平成18年度より市の補助金は0である。又、年2回お客様アンケートを実施し、お客様の声に耳を傾けている。

トイレ・駐車場の増設は100%県・市の補助金で行う。

現在、新たな観光資源の構築に向け、スタッフと検討中との事。

2時間という短い時間ではあったが、非常に参考になりました。

⑤ (岡野 喜代治)

14時～

第56回 政宗公まつり 祈念式典に出席。政宗公まつり協賛会（協賛会長 舘股秀隆氏）主催の式典に参列する。会派4名参列する。

14時50分～15時40分

上記会場にて、奥の細道紀行330周年記念セレモニーに出席、記念キャラバン隊を迎えて松尾芭蕉の遺徳を偲び、キャラバン隊を激励。会派4名参列する。

16時～

宇和島市、当別町、大崎市 「伊達な絆 交流宣言」調印式に立会。

伊達家を通じた歴史的な深い絆のもとに結ばれた3市町が令和の新しい時代のスタートに宇和島市、当別町が姉妹都市盟約10周年、宇和島市と大崎市が姉妹都市盟約20周年を迎えた今日、共に災害を乗り越え、人々が心を寄せ合う中で今後も相互理解と交友、親善を図るなかで、更なる絆を深めることを宣言した。

調印者： 宮城県大崎市市長伊藤康志、北海道当別町町長宮司正毅、  
愛媛県宇和島市市長岡原文彰

立会人： 宇和島議会議長佐藤和好、当別町議会副議長岡野喜代治  
衆議院議員小野寺五典、宮城県議会議員中島源陽

参列者： 会派清新4名、元当別町議員クラブ6名、事務局浦島係長

16時30分～

岩出山スクーレハウスにて第56回政宗公まつり「姉妹都市歓迎交流会」に出席  
交流会出席者、3市町で188名

町長・事務局3名、会派清新4名、元当別町議員クラブ6名、

以上

# 令和元年度 政務活動報告書（2）

会派又は議員名 清 新

政務活動期間	令和2年2月6日～2月7日（2日間）
政務活動先	千葉県千葉市
政務活動参加者	山田 明、岡野喜代治、稲村勝俊、山崎公司（4名）
政務活動項目	○地方創生E X P O特別講演（3講演）
政務活動項目に係る（目的・結果等の概要・所見）	別紙のとおり

## 令和2年 政務活動報告書

会派 清新 山崎 公司

政務活動期間 2月6日(木)～2月7日(金)  
政務活動先 千葉県幕張メッセ 第3回地方創生EXPO  
政務活動参加者 山田 明・稲村勝俊・山崎 公司

### 政務調査活動項目

2月6日 PM12:00～PM12:45 (山田 明)  
地方創生の国家戦略 「地方創生のさらなる飛躍に向けて」  
～第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を中心に～  
講師：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局  
地方創生総括管補 多田 健一郎 氏

#### 第1期の総合戦略の成果と課題

◎地方の若者の就業率等は増加傾向であり、仕事の創生に関しては一定の成果が見られるが、東京圏への転入超過は、地方創生がスタートした2014年から一貫して増加しており、更なる取り組みが必要である。

#### 第2期地方創生の目指すべき将来

◎人口減少、東京圏への一極集中に加えて、首都直下型地震に備えるリスク分散が課題となる。  
◎将来に亘って「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す。

#### 第2期の主な取り組みの方向性

◎東京一極集中の是正に向けた取組の強化  
○女性の社会進出が増加（やりがいのある仕事を求めて女性の東京への移住が増加）  
○地方で女性が活躍できる場が必要である。  
○地方に娯楽・文化・芸術に触れる場、機会を増やす必要がある。  
○地方移住の視野を拡大（企業版ふるさと納税の拡充等）  
◎まち・ひと・しごと創生の横断的な目標に基づく施策の推進  
○多様な人材の活躍を推進  
○地域に於けるSociety5.0の推進

2月6日 PM16:00~PM16:45 (稲村 勝俊)

スマートシティの展望 Society 5.0を実現する

スマートシティ推進プラットフォーム 「都市OS」

～事例・会津若松市における地方創生の構想と今後の展望

講師：アクセンチュア・イノベーションセンター

福島センター長

中村 彰二郎 氏

日本の課題、超少子高齢化、社会保障費の拡大、社会資本の老朽化  
エネルギー問題、低生産性に対する会津復興・創生8策。

スマートシティ計画チャレンジ。

- ①東京一極集中から機能分散へ
- ②少子高齢化対策としてのテレワーク推進
- ③予防医療の為に生涯型電子カルテ
- ④データに基づく政策決定への移行
- ⑤高付加価値産業誘致と企業支援
- ⑥観光、農業、製造業の生産向上とグローバル化対応
- ⑦再生可能エネルギーへのシフトと省エネ推進
- ⑧産・官・学による高度人材育成と地方銀行・地方メディアの連携を進めて行く

スマートシティを考える時、市民の意識改革が大変重要。

- ①住民が地域や継続の為にデジタルイノベーションである事
- ②データはそもそも住民個人の為のものである事
- ③自らのデータ提供は、住民・社会・企業の「三方よし」の社会作り  
に必要とする意義や意味を理解し、メリットを還元していく
- ④個人のデータが自らの生活を向上させ地域づくりに役立つという  
考え方や信頼感を育て、自発的に提供するオプトイン方式を徹底する
- ⑤新たな公共ガバナンス体制を構築する事
- ⑥対象エリアを行政区単位ではなく、生活圈・経済圏といった地域全体  
として考え、市町村の枠組みを超えた連携・住民目線の生活圈で計画  
する
- ⑦低迷している生産性を上げる為の基本的な考え方が連携と共用  
(コネクテッド&シェア) で非競争領域で共通プラットフォームを  
活用しコスト低減を図る、地域連携の実装
- ⑧都市OSによるスマートシティの実現に向けては、住民主導  
(ヒューマンセントリック) により、住民がより便利さを享受する  
為に、地域全体として取り組むことが重要である。

2月7日 AM10:00～AM10:45 (山崎 公司)

第2期地方創生総合戦略(地方版)の課題

(一財)地域活性化センター 理事長 椎川 忍 氏

理事長は、地域に飛び出す公務員ネットワークの代表でもあり集落問題から、高齢者のゲートボールを若い世代に奨励している。未来構想として、人を育て、コミュニティを活かし、地域を輝かせる地域力創造大学校をめざしている。また、地域おこし協力隊を全国的に力を入れて、成果が出ている。

第1期の成果と課題

○地方の若者の就業率、訪日外国人旅行者数、農林水産物・食品の輸出額は一貫して増加傾向にあるなど、しごとの創生に関しては、一定の成果が見られる。

○一方、東京圏への転入超過は、2020年の均衡目標に対し、2018年は13.6万人となっている。

第1期地方創生総合戦略の成功した点は、人口問題を提示した事。仕組みが出来た事。改善を要する点は、本質的な体質改善が出来ていない国民に浸透していない。出生率は、5年間で改善されていない。教育委員会の役割が重要である。価値観の変化、いろいろな人生・生き方を子供達に理解してもらう。

第2期「総合戦略」第2期の取り組みの方向性

第2期の策定にあたり、現状の分析、下からの積み上げる事が地方創生である。

○東京一極集中の是正に向けた取組の強化

①地方への移住・定着の促進

②地方とのつながりの強化(関係人口の創出・拡大、企業版ふるさと納税の拡充)

○まち・ひと・しごと創生の横断的な目標に基づく施策の推進

①多様な人材の活躍を推進する

(多様なひとびとの活躍による地方創生の推進等)

②新しい時代の流れを力にする

(地域におけるSociety 5.0の推進、SDGsの実現などの持続可能なまちづくり)

## 第2期「総合戦略」の政策体系

- ①稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする  
(地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現  
安心して働ける環境の実現)
- ②地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
- ③結婚・出生・子育ての希望をかなえる
- ④人が集う、安心して暮らせることが出来る魅力的な地域をつくる

策定にあたり、地域経営の視点で取り組み、地域の住民の幸福度を高める。  
今後、人材の掘り起こし、育成、活動支援が重要。

データのすり合わせを十分に行い、いつものメンバーだけではダメ、解決しないと厳しい問題提議があった。

短い時間であったが、中身は濃く、住民の幸福度を高める内容であるべき  
これが総合戦略である。

### ●講演会の他、地方創生の為の560社の展示ブースを視察研修した

- 観光・インバウンド支援
- スマートシティ推進
- 移住・定住推進
- ICT活用推進

以上